

サウジアラビア経済動向

2018年3月

在サウジアラビア日本国大使館

1. 経済成長

- 2017年の名目GDPは6,351億ドル（前年：6,396億ドル）と、成長率は▲0.7%のマイナス成長を記録。¹
- 2017年の経済低成長は、OPEC減産合意による生産調整（前年比5%減の10mbpd）を背景とした石油セクターGDPのマイナス成長（前年比▲3.0%減）や、建設業GDPのマイナス成長（前年比▲3.4%）を主因とする。
- 非石油部門の成長率は+1.0%とプラス成長。石油部門が伸び悩む中、歳出効率向上とプロジェクト見直しによる歳出管理監督を行いつつ、同部門のプラス成長を達成できたのは評価に値する。
- 2018年のGDP成長率はサウジ政府予想では2.7%。地場金融機関や調査機関は1.0%～1.5%の予想を発表。²

2. 国家財政（歳出・歳入）

単位：億ドル

| 歳出費目 | 2016年 (決算) | | 2017年 (予算) | | 2017年 (決算見込) | | 2018年 (予算) | |
|---------|---------------|------|---------------|------|-----------------|------|---------------|-----|
| 歳入 | 1,408 | | 1,845 | | 1,856 | | 2,088 | |
| 歳出 | 2,200 | (内訳) | 2,373 | (内訳) | 2,469 | (内訳) | 2,608 | |
| 公的行政 | 71 | 3% | 71 | 3% | 80 | 3% | 69 | 3% |
| 軍事費 | 547 | 21% | 509 | 21% | 597 | 25% | 560 | 21% |
| 治安・地域行政 | 268 | 11% | 258 | 12% | 293 | 12% | 269 | 10% |
| 自治体サービス | 67 | 5% | 128 | 4% | 131 | 3% | 141 | 5% |
| 教育 | 549 | 23% | 534 | 25% | 608 | 25% | 512 | 20% |
| 保健・社会開発 | 270 | 14% | 321 | 15% | 355 | 12% | 392 | 15% |
| 経済資源 | 102 | 5% | 126 | 4% | 104 | 5% | 280 | 11% |
| インフラ・運輸 | 100 | 6% | 139 | 4% | 77 | 5% | 144 | 6% |
| その他 | 225 | | 108 | | 227 | | 237 | 9% |
| 収支 | ▲792 | | ▲528 | | ▲616 | | ▲520 | |

¹財務省は速報ベースで▲0.5%のマイナス成長と発表したのが、正式に▲0.7%のマイナス成長であったとの確報を発表。データはサウジ統計局HPより参照。

²世銀・IMFや地場投資会社であるJadwa Investment等の発表データを参照。

【2017 年度決算】

- 4 年連続の財政赤字（GDP の 8.9%相当）、且つ予算対比約 88 億^{ドル}相当の歳出超過なるも、2016 年の歳出超過額対比△176 億^{ドル}相当改善し、歳出超過は縮小基調で推移中。
- 歳入：2016 年比約 34%の歳入増。歳入増加は、石油歳入が油価高騰を背景に 2016 年比約 32%増加したことや、非石油歳入が前年実績比 38%増となったことに起因。
- 歳出：同年度予算・前年度実績対比ともに増加（2017 年の当初予算対比+4%増、2016 年実績値対比+11.6%）。公務員の手当・給与の削減の取りやめ（2017 年 4 月 22 日・23 日王令発表）に連動した過去削減分の払戻や、建設会社やサプライヤーに対して抱えていた未払債権の 60 日以内の支払（2017 年 4 月発表）の履行を主因に歳出が増加した。

【2018 年度予算】

- 全体で前年比+約 8%増の、歳出拡大方針を 2017 年に続き継続。重点歳出分野は軍事・治安・教育・ヘルスケア分野が全体の 77%を占める等、2017 年と同様の配分方針。
- 人頭税制度や付加価値税の導入による新たな財源確保や、油価上昇による石油分野歳入の増加等の歳入増により、歳出超過は縮小する見通し。国家予算上の人頭税や付加価値税導入による歳入は若干保守的に織り込まれており、実際の歳入は更に増えることから、財政赤字は予算対比改善するのではとの見方も市場関係者の間では多い。
- 歳入全体の内 63%相当が石油分野収入、残り 37%が非石油分野収入の内訳。国家目標として掲げる産業多角化のベンチマークとなる非石油分野歳入は前年比+約 14%の 776 億^{ドル}を見込む。

単位：億^{ドル}

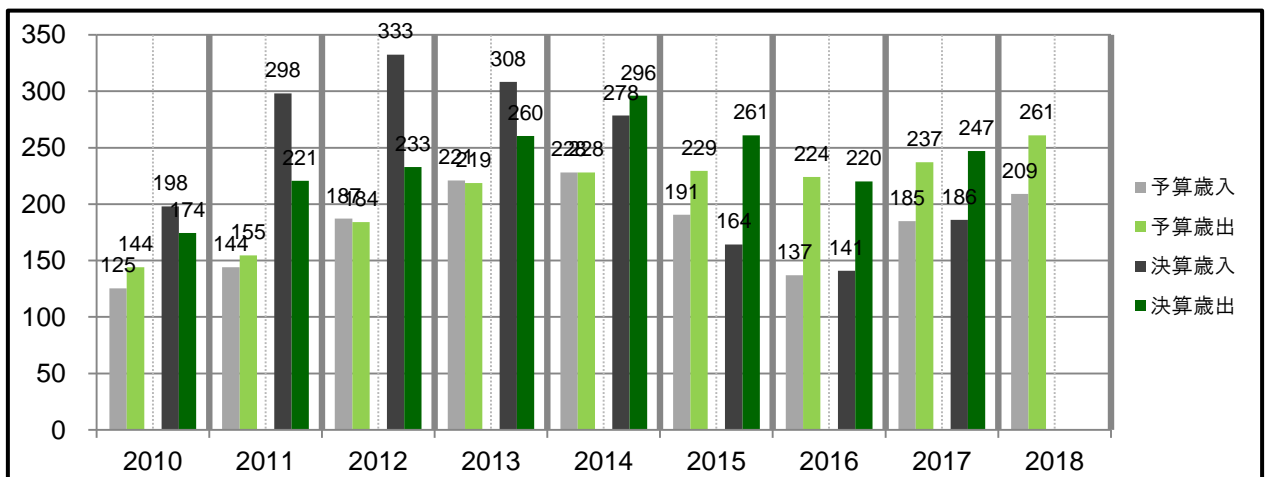
| | 2014 年 (予想) | 2015 年 (確報) | 2016 年 (確報) | 2017 年 (速報) | 2018 年 (予算) |
|-------|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 石油分野 | 2,506 | 1,192 | 915 | 1,167 | 1,312 |
| (%) | (90%) ³ | (73%) | (65%) | (63%) | (63%) |
| 非石油分野 | 279 | 604 | 493 | 689 | 776 |
| (%) | (10%) | (37%) | (35%) | (37%) | (37%) |
| 歳入全体 | 2,785 | 1,633 | 1,408 | 1,856 | 2,088 |

出典：Ministry of Finance HP 並びに各ニュースソースより抜粋)

³ サウジ政府は 2014 年度の歳入内訳を正式には公表せず。他のニュースソースからの情報を引用。2015 年以降は明確に分野毎の歳入金額を公表済。

- 油価回復傾向（2017年1年のブレント原油油価が、2016年のそれ対比25%相当上昇）を勘案し、石油分野歳入は2017年対比32%増を見込む。政府の2017年歳入予算根拠となる油価（Brent）は正式な公表はなく不明ながら、地場金融機関や経済研究機関は1バレル54ドル～60ドルのレンジ、産油量10.1mbpdと想定。尚、サウジ政府は公的な場において歳入予算根拠の油価について積極的に言及はしないものの、サウジ通貨庁のアフメッド・アル＝ホリフィー長官が2018年1月末に行われたダボス会議にて、「通貨庁としては、油価は1バレル70ドルでの推移が理想的である」とのコメントを出している。
- 資本的歳出は2017年対比14%増の約547億ドルを抛出。内368億ドルが住宅建設セクター、鉱業、エネルギー、製造、交通インフラ、娯楽等の分野に割り当てられていることから、非石油分野における需要が高まり、今後の更なる成長が期待される。
- 軍事・治安関係⁴（2項目合計で全体の31%、金額ベースでは2017年対比+8%増）、教育、保健分野へのプライオリティ付けは例年通り。ビジョン2030にて掲げる医療サービスの水準及び品質の改善を目的とした初期医療施設の増設費や、36の公立病院の建設費用や、スポーツ庁が推進するスタジアム建設・運動施設場建設費が増加したことで、医療・社会開発分野も2017年対比+10%と大幅に歳出が増加。しかしながら、2017年9月に実施した公務員の定期昇給制度廃止が寄与し、総歳出は2,608億ドルよりもう少し圧縮されるのではといった意見もある。
- 通常の歳出とは別枠で、PIFやNDFを介した投資用資金として約355億ドルを確保。内約221億ドルがPIFに、134億ドルがNDFに配分される計画であり、これらを併せて資本的歳出は全体で約901億ドル投下される予定。
- その他の目立った変更点としては、電気料金値上げの低所得層への負担軽減を目的として2017年12月21日より開始されたシチズン・アカウント（低所得層向け補助金制度）用予算を80億ドル確保したことが挙げられる。
- 併せて、Fiscal Balance Program 2018 update において財政黒字化達成年を従来の2020年から2023年まで延長。

《財政収支 予算・決算対比 推移（単位：億ドル）》



出典：サウジ財務省発表を元に当館作成

⁴軍事費の内、95%は武器の輸入費用である（PIF Future Investment Initiative レポートより抜粋）。

【2018年予算の主要財源】

- 歳入不足を外貨資産の切り崩しと、2015年6月に再開された国債発行を2018年も継続し、財源管理運営を行う。
- 歳出超過を埋めるべく、引き続き起債と外貨資産取り崩しで補填する方針。政府負債総額をGDP対比30%以内に収める方針は堅持しながらも、2018年度は2017年度と同水準である312億ドルを上限として新規調達する計画。新規調達上限金額312億ドルに加え、既発債の内2018年内に期限到来するものはないことから、2018年末の公債残高はGDP対比19%（前年比+3.6%増）の水準まで増加する可能性はあるものの、依然30%以下には十分収まり、調達余力は十分認められる。
- 政府筋の公の場での直近の発表に基づけば、外貨資産保有高は4,960億ドル（2017年12月末時点）。
- 2015年12月の燃料・水・電力料金の値上げ断行以降、サウジ政府はこれら料金に対する巨額の政府補助金にメスを入れ始めている。2017年も、各分野にて適宜増税を実施済。今後も段階的な増税や新課税の導入を行い、歳入源の多角化を図る可能性がある。

| 2017年から2018年1月における主要な増税施策 | | |
|---------------------------|------------|--|
| 時期 | 名称 | 概要 |
| 2017年1月 | 付加価値税（VAT） | サウジアラビア諮問評議会がGCCのVAT枠組協定の承認を発表し、2018年月1日からの導入を決定 |
| 2017年4月 | 公務員給与・手当 | 2016年9月に発表された公務員給与／手当の水準を削減前の水準に戻すこと、軍人へのボーナス追加支給を決定するも、定期昇給制度は復活させず |
| 2017年6月 | 物品税 | 嗜好品（たばこ・炭酸飲料水）も対する物品税の導入を決定（本増税により嗜好品の価格は約2倍の水準にまで高騰） |
| 2017年7月 | 人頭税 | 在サウジ外国人労働者並びにその家族に対し、人頭税を導入 |
| 2018年1月 | 付加価値税（VAT） | 1月1日より導入 |
| 2018年1月 | ガソリン料金値上げ | 1月1日より値上げ実施 |
| 2018年1月 | 電気料金値上げ | 1月1日より値上げ実施 |

出典：各ニュースソースより抜粋

【2018年予算歳出上の特徴】

- 国民の家計負担を強いる上述の増税を行うものの、負担の分散・軽減を図る為に、シチズン・アカウント制度⁵（中・低所得層向け補助金制度）の導入、並びに先 1

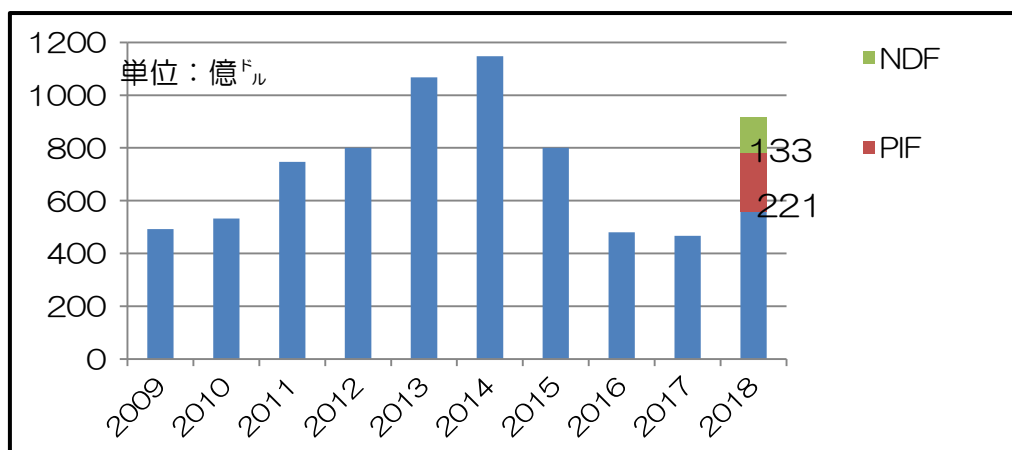
⁵ シチズン・アカウント制度は、家計毎の総収入を申告させ、この申告に基づき家族構成員1名あたり数百サウジリアルを政府が補填する補助金制度のことを指す。対象はサウジアラビア人のみ。2018年1月より導入開始。シチズン・アカウント制度の財源は、2017年11月に行った汚職撲滅キャンペーンにて政府が接收した資金を原資（2018年1月末のダボス会議にて、アル・ジャドアーン財務大臣が総額133億ドルであった旨発言）とする。

年間公務員・軍人への追加手当支給等⁶を行う等して、適宜バランス調整を実施。

- 2017年12月に発表した総額約203億^{ドル}に及ぶ民間セクター活性化プラン⁷の実施を行う事で、国内の景気促進を図る。
- 経済資源に対して2017年対比2倍以上の280億^{ドル}を拠出（2017年度は104億^{ドル}）。いずれもビジョン2030にて掲げる主要インフラプロジェクトの推進用の予算であり、公衆衛生サービスの改善、ダム建設、井戸採掘、漏水検知サービスの拡充、再生可能エネルギー開発といった分野に振り分けられる。

【PIFの存在意義の高まり】

- ビジョン2030の主要施策の柱の1角を占める産業多角化は、予てよりPIFが主体となって推進することが発表されていたが、2018年予算では約221億^{ドル}と巨額の資産移管が行うことが発表された。中央銀行やサウジアラビア通貨庁の資産が減少の一途を辿る一方、PIFの資産残高は増加し続けており、既にサウジアラビア通貨庁の半分相当の水準にまで到達している。



⁶ 2018年1月6日、公務員へのボーナス支給を含む新たな王令を発出。内容としては、(1) 公務員及び軍組織職員の今年度財政年次ボーナスを1月1日付で先払いすること、(2) 公務員及び軍組織職員の月額生活手当を1,000サウジリアルとし1年間に限って支給すること、(3) サウジ南部の戦闘前線に参加する軍人に対して、5,000サウジリアルのボーナスを支給すること、(4) 退職年金公社及び社会保障公社から生活手当を受け取る市民に対し、毎月500サウジリアルの追加手当を先1年間支給すること、(5) 学生への補助金を今後1年間10%増額すること、(6) 市民が初めて新居を購入する際のVAT分を、850,000サウジリアルを上限として政府が負担する、等の計8項目に亘る。

⁷ 2017年12月14日、サルマン国王が発令した王令に準拠。主立った内容としては、(1) 住宅ローンイニシアティブへの約6億^{ドル}の拠出、(2) 高効率エアコン導入イニシアティブ推進への約1億^{ドル}の拠出、(3) 各種プロジェクトの支援目的の助成金約27億^{ドル}の拠出、(4) 金融機関救済措置を目的とした約4億^{ドル}の拠出、(5) 輸出金融強化イニシアティブ推進のための約13億^{ドル}の拠出、(6) 中小企業資金調達支援プログラムである「KAFALH」への約2億^{ドル}の拠出、(7) 中小企業育成イニシアティブへの約4億^{ドル}の拠出、(8) 中小企業向けリスクキャピタルイニシアティブへの約7.5億^{ドル}の拠出、(9) 政府危管宛各種申請費用（ガバメントフィー）の払戻しイニシアティブの財源約19億^{ドル}の拠出、(10) 技術革新イニシアティブ推進を目的とした約37億^{ドル}の拠出等、対象分野は多岐に渡り、金額は総額約203億^{ドル}に及ぶ。

- 2017年10月にPIFが主催で行った「Future Investment Initiative」では、100頁にも及ぶ2020年までのPIFの投資計画を公表し、マクロ経済指標上の9つのKPIを設定の上、6つの重点投資分野の概要等を主体とした大規模投資計画を発表した。また、これら9つのKPIや6つの重点投資分野以外にも、様々なイニシアティブや投資予定金額が多岐に渡り公表されている。
- 2020年までに投資資産ポートフォリオの残高を現在の2,000億ドルから4,000億ドルまで増やすことを発表済。この増加部分の2,000億ドルは、PIFが単体で拠出するのではなく、国内外の投資家を募り共同拠出にて資産増加を図ることを意味する。この観点から、Future Investment Initiativeでは外国投資家（企業・国）との間で結んだ個別投資協定についても整理しており、ロシア、フランス、Uber、サウジ・ヨルダン投資ファンド、そしてソフトバンクビジョンファンドの計5つの共同ファンドの設立も併せて発表した。

(PIFが定める主要KPI)

| 項目 | 内容（達成目標年度：2020年） |
|-----------|--|
| 1. GDP 関連 | 約453億ドルのGDPへの貢献 PIFを介した投資を、GDP全体の内6.3%までの比率に引き上げる |
| 2. 新規雇用関連 | 20,000人の新規直接雇用創出 9,000人の新規間接雇用創出 256,000人の建設業での新規雇用創出 |
| 3. 投資関連 | 1,680億ドルのサウジ地場企業への投資 PIFが投資事業より得る配当収入を125億ドルに引き上げる（先3年間の平均値） |
| 4. 生活指数関連 | PIFの事業投資により、サウジ国民の家計消費指数を1.4%改善する PIF投資事業により、国内インフレ率の0.7%の改善を実現 |

(6つの新規注力投資事業)

| 項目 | 内容並びに目標想定利回り |
|--------------------|---|
| 1. サウジ国内企業 | サウジ国内の上場・非上場企業への投資（年間想定利回り：8.5%） |
| 2. 新テクノロジーセクター | 新しい科学技術等への投資（年間想定利回り：9.0%） |
| 3. 不動産・インフラ | 新規不動産・インフラ事業への投資（年間想定利回り：7.0%） |
| 4. 巨大プロジェクト | NEOM等の新産業都市への投資（年間想定利回り：8.5%） |
| 5. ストラテジックパートナーシップ | 詳細についての記載無し（年間想定利回り：8.0%） |
| 6. サウジ国外 | 海外の上場・非上場株式、不動産・インフラ等への投資（年間想定利回り：6.5%） |

(その他主な主要投資事業並びに産業育成)

| 項目 | 内容 | 達成数値目標 |
|-----------|--|---|
| 軍事産業育成 | 2017に設立した Saudi Military Industries Company (SAMI) を介した、軍事産業のローカライゼーション。2016年度における軍事関連支出は歳出の内の21%と高い割合を占めているものの、この国内向け支払は僅か5%と95%が海外からの輸入に依存。ビジョン2030では、軍事関連支出全体の国内向け支出を50%まで高める目標を掲げており、これを実現するためのイニシアティブとして、軍事産業の幅広いローカライゼーションを推進していく。ローカライゼーションの対象は、(1)レーダーシステムやこの分野での関連機器・センサーや通信システム、(2)重火器・弾薬・ロケット砲の製造、(3)戦車や軍用車の関連部品の製造、(4)戦闘機の関連部品や装備品の製造、(5)サイバーセキュリティー関連技術の開発、等。 | 2020年までに 1. GDP上2.4億ドルの貢献 2. 5,000人の雇用創出 |
| 工業変革 | Saudi Arabia Industrial Investment Company (Dussur) や、Saudi Technology Development and Investment Company (TAQNIA) を介して推進。工業変革イニシアティブは、PIFの保有する潤沢な投資資金や著名な外資系企業とのパートナーシップを基に進められ、主に外国企業の技術のサウジ企業への移転を念頭に置く。 | 2020年までに、 1. 新規投資：約13億ドル 2. 2,500人の雇用創出 |
| エンターテイメント | エンターテイメント関連施設の建設・運営や、これに付随する周辺ビジネスへの中小企業の参画を推進するもの。具体的にはテーマパークの建設・運営を目標として掲げており、2019年にサウジで初となるテーマパークを完成させることを当面の目標とする。 | 1. 新規投資：約26.7億ドル 2. GDP貢献：2.7億ドル 3. 1,000人の雇用創出 |
| エネルギー効率化 | National Energy Efficiency Services Company を介した国内エネルギーの効率化事業を立ち上げる。PIFはこの事業に対してSAR1.9bilの投資を行い、公共施設のエネルギー効率化事業を推進する。具体的には、関心のある外資系企業をPPPスキームにて誘致し、2020年迄に700名の新規雇用を創出することを目標とする。 | 2020年までに、 1. 新規投資：約5.1億ドル 2. 700人の雇用創出 |
| 中小企業 | サウジ国内の労働力の内、約53%が中小企業に雇用されているが、GDPへの貢献は全体の21%程度である。中小企業の育成や発展によるGDPへの更なる寄与、並びに国としての産業多角化や更なる雇用創出には中小企業は果たす役割が極めて大きく、且つ伸び代がある。PIFは中小企業育成イニシアティブにおい | 2020年までに、 1. 新規投資：約10.7億ドル 2. GDP貢献：約1億ドル 3. 2,600人の新規雇用 |

| | | |
|----------------|---|--|
| | て 10.7 億ドルをプライベートエクイティやベンチャーキャピタルの形式で投資する。 | |
| ジッダ開発 | ジッダタウンの再開発計画推進・観光施設（レジャー施設・リクリエーション施設）の建設。2019 年第一四半期からの着手を計画、2022 年第四四半期に完成予定。 | 2022 年第四四半期までに、 9,700 人の雇用創出 |
| マッカ市内 ホテル開発 | マッカ市内北部にある 854,000 m ² の敷地でのホテル開発計画。巡礼者向けに 70,000 の宿泊部屋+9,000 の住居を新たに開発。2018 年より開発を開始し、2024 年からの操業を目指す。 | 2030 年までに、 1. GDP 貢献：約 21.3 億ドル 2. 160,000 人の新規雇用 |
| マディーナ 開発 | 巡礼者向けのホテル開発計画。80,000 の宿泊部屋+500 の住居を新たに開発。 | 2030 年までに、 1. GDP 貢献：約 18.67 億ドル 2. 200,000 人の新規雇用 |
| NEOM | エネルギー、水、モビリティ、バイオテクノロジー、食、技術・デジタル化学、先進的製造、エンターテインメント等の分野で最先端の技術を集約した新産業都市の開発計画。5,000 億ドルの投資を行う。 | 目標値の公表無し。 |
| 紅海開発 | 北部沿岸のアムルージとアルワジュフの中間地点に建設する一大リゾート都市開発プロジェクト。NEOMと同様、サウジの既存の規制や政府枠組みとは独立して開発される。完全なリゾート地開発プロジェクトであり、2019 年第三四半期より建設が開始し、第一フェーズ完成は 2022 年第四四半期中を予定。GDP への貢献は SAR15bil、雇用創出は 35,000 人を目標とする。 | 1. GDP 貢献：約 40 億ドル 2. 35,000 人の新規雇用 |
| カディーヤ開 発 | リヤド郊外のカディーヤにおける総合娯楽施設建設+周辺エリアのインフラ・居住区開発を企図したプロジェクト。テーマパーク、文化イベント開催ホール、アウトレットショッピング施設等を含む。2030 年までに年間 1,700 万人の来客を想定。 | 2030 年までに、 1. GDP 貢献：約 45.3 億ドル 2. 57,000 人の新規雇用 |

- PIF の投資対象は大規模都市開発やそれに付随する建設業やサービス業での雇用吸収といった側面が強いものの、投資開発以外の分野での産業・技術育成にも注力。

【格付】

- S&P:A- (Stable) / ムーディーズ:A1 (Stable) / フィッチ:A+(Stable)

2. 物価上昇

- 2017 年のインフレ率は▲0.1%と、エネルギー料金値上げや燃料値上げが実施されなかった事を主因として、2001 年以来初となるデフレを記録。

- 2018年1月は、VAT導入、ガソリン代値上げ等の影響を受け、インフレ率は3.9%まで上昇。

3. 原油・ガス生産、エネルギー分野

- 原油・天然ガス埋蔵量・生産量・消費量（2016年）
非在来型を除けば、実質世界第一の石油埋蔵量。2016年の原油生産量は米国に次ぐ2位。生産量の約7割は輸出され、サウジの国家歳入の大部分を占める。天然ガスも世界有数の埋蔵量、生産量を誇るが、自国内で発電、海水淡水化及び石油化学原料利用により全量を国内消費。
- 石油政策
2014年から続く油価の低迷以降、サウジはこれまで担ってきたスイングプロデューサーの役割を放棄、市場シェア確保を優先してきたが、2016年12月のOPEC総会で協調減産合意に応じて以降、減産延長路線を維持しており、2018年度は引き続き減産合意を遵守する可能性が高いと見られている。
- 油価は60ドルを超える水準で安定しているが、油価回復が進めばマージンの改善からUSシェールの増産が想定され、今後の合意の継続性も含めて市場への注視が必要。
- エネルギー政策
急速な経済発展、人口増加によりエネルギー需要は年々増加基調で推移中。豊富な石油・ガス資源を背景に、これまで代替エネルギー開発・導入が進められていない。潤沢な補助金によるエネルギー・インフラコストの低さ（燃料・電力・水）から国民の省エネ意識は希薄。ビジョン2030、NTP2020では、2020年までに3.5GW、2030年までに9.5GWの再生可能エネルギー開発導入を発表。

サウジアラビアの原油ガス埋蔵量・生産量等（2016年）

| | | 数量 | 単位 | 世界シェア | 順位 | 前年比 | 世界計前年比 | 備考 |
|------------|-----|--------|--------|-------|-----|------|--------|--|
| 原油(NGL含む) | 埋蔵量 | 2,665 | 億バレル | 15.6% | 2位 | 0.0% | 0.9% | 1位はベネズエラ(非在来型含む) |
| | 生産量 | 1,235 | 万B/D | 13.4% | 2位 | 3.0% | 0.5% | 1位はUS(Shale Oil含む) 原油生産量は1,046万B/D 原油輸出量は765万B/D |
| 石油(製品含む) | 消費量 | 391 | 万B/D | 3.9% | 6位 | 1.0% | 1.6% | |
| 天然ガス | 埋蔵量 | 8.4 | 兆m3 | 4.5% | 6位 | 0.0% | 0.6% | |
| | 生産量 | 1,094 | 億m3 | 3.1% | 8位 | 4.4% | 0.3% | 輸出はゼロ |
| | 消費量 | 1,094 | 億m3 | 3.1% | 5位 | 4.4% | 1.5% | |
| 一次エネルギー消費量 | | 26,649 | 万石油換算t | 2.0% | 11位 | 1.9% | 1.0% | |

【出典】BP Statistical Review of World Energy June 2017
OPEC Annual Statistical Bulletin 2017 Edition(原油生産量、輸出量のみ)

4. 貿易

- 2016年の輸出総額は2,035億ドル(前年比約▲9.8%)、輸入総額は1,402億ドル(前

年比約▲20%)。油価低迷の影響で輸出額が減少基調で推移中。輸出総額の約72%近くを原油・石油製品が占める。

単位：億ドル

| 主要貿易品目 (2016年) | | | | | | |
|----------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| 輸出総額 | | | 1,836 | 輸入総額 | | 1,402 |
| 主な輸出品 | | | 主な輸入品 | | | |
| 1 | 原油・石油製品 | 1,319 | 1 | 自動車 | 181 | |
| 2 | 合成樹脂 | 139 | 2 | 産業機械・関連部品 | 98 | |
| 3 | 有機化学品 | 88 | 3 | 電気機器・関連部品 | 75 | |
| 4 | 天然ガス・都市ガス | 43 | 4 | 通信機器 | 74 | |
| 5 | その他輸送機 | 30 | 5 | 鉄鋼 | 59 | |
| 6 | 無機化学品 | 15 | 6 | 医療機器・医薬品 | 53 | |
| 7 | 非鉄金属 | 15 | 7 | 穀物 | 49 | |
| 8 | 乳製品・卵 | 12 | 8 | その他輸送機 | 41 | |
| 9 | 自動車 | 11 | 9 | 発電機器・関連部品 | 40 | |
| 10 | 肥料 | 9 | 10 | 衣料品 | 37 | |
| | その他 | 155 | | その他 | 695 | |
| | 合計 | 1,836 | | | 1,402 | |

| サウジの各国との貿易額 (単位 億ドル) | | | |
|----------------------|-----|------------|-----|
| 輸出 (2016年) | | 輸入 (2016年) | |
| 中国 | 213 | 米国 | 207 |
| 日本 | 193 | 中国 | 201 |
| 米国 | 176 | ドイツ | 92 |
| インド | 170 | UAE | 76 |
| 韓国 | 153 | 日本 | 74 |

5. 労働・雇用事情

- 人口約3,255万人のサウジにおいて、非サウジ人は1,214万人を占める(2017年)。現在約1,069万人の非サウジ人労働者が働いている一方、サウジ人失業率が12.8%⁸と高く、サウジ人の失業対策が喫緊の課題(2017年第三四半期、中央統計局)。
- 労働省は、サウジ人の雇用を進めるため「サウダイゼーション」を実施中。そのうちの一つである「ニタカット」は、各企業のサウジ人雇用比率を労働省の基準に基づいて測定し、その達成度によってプラチナ、高緑、中緑、低緑、黄、赤の6段階に分類。達成度の低い企業に対しては、ペナルティ(当該企業の外国人労働者の労働ビザ発給および更新の禁止等)が科せられる。

⁸ 2017年第三四半期時点でのデータを抜粋。2017年通期での失業率は公表されていない。

- 全ての企業に対し全従業員の半数以上が非サウジ人である場合、サウジ人従業員数を超えた人数あたり2,400SR/年の罰金を課すことを労働省が規定(2012年10月)。さらに、2018年1月から段階的に罰金額を引き上げるとともに、非サウジ人が半数以上でない企業からも徴収することを発表(2016年12月)。
- サウジ政府は女性の社会進出にも力を入れており、女性が出勤するための車を企業が用意することや、女性用品を売る店は女性店員のみとすること等の通達を労働・社会発展省より発出。また、政府機関においても2018年2月に出された国王令により、初めて労働・社会発展省の副大臣職に女性が抜擢されるなど取り組みを進めている。しかし、女性の失業率は32.7%(2017年第三四半期、中央統計局)と未だ高い。

6. 日サウジ経済関係概況

(1) 日サ経済略史

| | |
|--|------------------------------|
| 1932年 サウジアラビア王国樹立 | 1981年 SHARQ 設立 |
| 1938年 商業生産可能な油田の発見(ダンマン7) | 1981年 GCC 成立 |
| 1958年 アラビア石油利権獲得 | 2000年 アラビア石油採掘権失効 |
| 1960年 アラビア石油設立 (サウジ初の現地日本企業) | 2002年 自動車研修所(SJAH1)設立 |
| 1973年 第1次オイルショック | 2005年 ペトロラービク設立 |
| 1978年 NPC 設立 (現在展開中の在サウジ日本企業のうち、サウジ初) | 2007年 プラスチック研修所(HIPF)設立 |
| | 2009年 家電製品研修所(SEHAI)設立 |
| | 2011年 ジャナドリヤ祭日本館出展 |
| | 2015~16年 外交関係樹立60周年 |
| | 2016年 日サウジビジョン2030共同グループ立ち上げ |

(2) 貿易

単位：億ドル

| 日本への輸出品 (2016年) | | 金額 | 日本からの輸入品 (2016年) | | 金額 |
|-----------------|-----------------|-------|------------------|-----------|------|
| 1 | 原油・石油製品(含む鉱物資源) | 185.8 | 1 | 自動車・関連部品 | 42.8 |
| 2 | アルミニウム製品 | 2.7 | 2 | 産業機械・関連部品 | 9.9 |
| 3 | 有機化学品 | 2.1 | 3 | 電気機器・関連部品 | 3.4 |
| 4 | 合成樹脂 | 1.0 | 4 | ゴム製品 | 3.3 |
| 5 | 銅製品 | 0.9 | 5 | 鉄鋼製品 | 3.1 |
| 6 | その他 | 0.4 | 6 | その他 | 11.6 |
| | 合計 | 193 | | 合計 | 74.1 |

- サウジは日本にとって最大の原油供給者。
- 日本のサウジからの輸入額は193億ドル(2016年)。日本はサウジにとって第3位の輸出先(主に原油とLPG)。(日本にとってサウジは第5位の輸入元)
- 日本からサウジへの輸出額は74億ドル(2016年)。日本はサウジにとって第4位

の輸入元（主に自動車・機械）。（日本にとってサウジは第 19 位の輸出先）

(3) 投資

石油関連（資本集約的）の大幅投資が一段落した 2010 年以降サウジに流入する海外からの直接投資は減少傾向。

従来日本からの直接投資の多くは石油・石油化学関連分野。近年ではペトロラービグ石化コンプレックス事業（住友化学）や非石油製造業の工場設立（東邦チタニウム他）などに加え、邦銀の拠点開設等に付随した大型投資が継続中。

サウジへの投下された直接投資残高の推移

| 2012 年 | 2013 年 | 2014 年 | 2015 年 | 2016 年 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 3,809 億ドル | 3,906 億ドル | 4,141 億ドル | 4,924 億ドル | 4,838 億ドル |

（出典：日本財務省「本邦対外資産負債残高統計」並びに日本銀行 HP）

(4) 経済・産業協力枠組

- 日・サウジ経済技術協力協定（1975 年 3 月 1 日に東京で署名）
- 日・サウジ航空協定（2008 年 8 月 18 日にジッダで署名）
- 日・サウジ租税条約（2010 年 11 月 15 日に東京で署名）
- 日・サウジ投資協定（2013 年 4 月 30 日にジッダで署名）
- 日・GCC FTA（交渉が事実上停止、再開に向けて調整中）
2006 年の交渉開始以降、日・GCC 間で 4 度の会合を行ったものの、その後交渉は停止中。
- 日サウジビジョン 2030 共同グループ
上記経済技術協力協定の規定に基づき開催されてきた合同委員会の特別セッションという形で、2016 年 10 月にリヤドで日サウジビジョン 2030 共同グループを立ち上げ。日本側は経済産業省・外務省、サウジ側は経済企画省・エネルギー省・商業投資省が参加。幅広い分野における二国間経済協力について議論し、「日サウジビジョン 2030」を策定（2017 年 3 月）。
- 日・サウジビジネスカウンスル
中東協力センター（JCCME）が事務局となって毎年開催。日サ双方から官民関係者が集まり、二国間のビジネス促進に向け様々な分野において議論がなされる。第 15 回会合が 2015 年 5 月に東京にて、第 16 回会合は 2017 年 10 月にリヤドにて開催された。
- 日・サウジ産業協力タスクフォース（日・サウジ産業協力フォーラム）
JCCME が事務局となり、サウジへの投資や進出を検討している日本企業に対し、支援を実施しているスキーム。2007 年に設立され、現地調査ミッションの費用補助、

サウジ関係者へのアポ取り支援などのサポートを実施している。

- 日・アラブ経済フォーラム
貿易、投資、エネルギー、科学技術、人的資源開発などの幅広い分野での協力を通じた、日本とアラブ諸国との経済関係の強化を目的に、閣僚級の対話の枠組みとして設置。2009年12月に第1回、2010年12月に第2回、2013年12月に第3回が、2016年4月に第四回が、それぞれ東京、チュニス、東京、マラケシュで開催された。
- 日・サウジ・ビジョンオフィス
2018年1月にJETRO主催で行った日・サウジ・ビジョン2030ビジネスフォーラムにて、「日サ・ビジョン2030」の協力の下にリヤドならびに東京の両都市に開設される「ビジョン・オフィス」のリヤド側の開所式が行われ、オフィスの日本人メンバーが紹介された。

(5) 在サウジ日本企業数・在留邦人数

- 日本企業の拠点数 : 103社(2018年3月時点)
- 在留邦人数 : 1,207人(2018年3月時点)

サウジアラビア 主要統計数値一覧

| 項目 | 内容 |
|---------------------|--|
| 面積 | 215 万 km (日本の約 5.7 倍) |
| 人口 | 3,255 万人 (2017 年 12 月時点) (サウジ統計局公表データ) |
| 内サウジ人 | 2,041 万人 (2017 年 12 月時点) (サウジ統計局公表データ) |
| 内外国人 | 1,214 万人 (2017 年 12 月時点) (サウジ統計局公表データ) |
| 人口増加率(除く外国人) | 2.58% (2015 年) (WB データより) |
| 首都 | リヤド |
| 民族 | アラブ系 90%、アジア・アフリカ系 10% (2011 年) |
| 宗教 | イスラム教ワッハーブ派 80-90%、シーア派 10% |
| 言語 | アラビア語 |
| 主要産業 | 石油、LPG、石油化学 |
| GDP | 6,351 億 ^{ドル} (2017 年・確報) (サウジ統計局公表データ) |
| GDP 成長率 | ▲0.7% (サウジ統計局公表データ) |
| 石油セクターGDP | 43.4% (サウジ統計局公表データ) |
| 非石油セクターGDP | 56.6% (サウジ統計局公表データ) *政府サービス：13.9%、小売り・卸売り：9.1%、製造業(除く石油化学)：8.5%、通信：5.9%、等 |
| 一人あたり GDP | 20,009 ^{ドル} (2017 年、大使館にて試算) |
| 消費者物価上昇率 | ▲0.3% (2017 年) (サウジ統計局公表データ) |
| 輸出額(財・サービス合算) | 2,294 億 ^{ドル} (2017 年) (サウジ統計局公表データ) |
| 対日輸出額(同上) | 2017 年実績は現時点で未開示 |
| 輸入額(財・サービス合算) | 1,924 億 ^{ドル} (2017 年) (サウジ統計局公表データ) |
| 対日輸入額(同上) | 2017 年実績は現時点で未開示 |
| 失業率 | 5.8% (2017 年第三四半期) (サウジ統計局公表データ) |
| サウジ人失業率 | 12.8% (2017 年第三四半期) (サウジ統計局公表データ) |
| 歳入(2017) | 1,856 億 ^{ドル} (サウジ財務省データ) |
| 歳出(2017) | 2,469 億 ^{ドル} (サウジ財務省データ) |
| 財政収支(2017) | ▲616 億 ^{ドル} (サウジ財務省データ) |
| 外貨資産残高(2017 年 12 月) | 4,960 億 ^{ドル} (サウジ財務省データ) |